

2021年度 森泰吉郎記念研究振興基金（研究者育成費） 研究成果報告書

地方自治体によるオープンイノベーション政策の研究

慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科修士1年

土井 隆

1、研究概要

本研究では、地方自治体によるオープンイノベーションによる課題解決手法について明らかにすることを目指す。地方自治体によるオープンイノベーションとは、地域課題の公開、拠点作り、企業の誘致、スタートアップへの支援などを有機的に連動させて、持続可能な経済圏を作ることを目的とした政策である。先行事例を網羅的に調査し分類することで、社会課題に応じた最適な官民連携手法を明示していく。

2、研究背景

自治体が、オープンイノベーションに取り組む事例は年々増加している。その背景には地域の抱える課題が複雑化しており、行政があらかじめ解決法を計画して民間企業の提案を受けるといった従来の方法が困難になっていることが挙げられる。

また、これまで自治体の課題解決のための企業誘致やベンチャー育成では一定の効果は得られたものの持続性のある取り組みにはつながりづらかった。そのため、地域課題の公開、拠点作り、企業の誘致、スタートアップへの支援などを有機的に連動させて、新しい産業の創出を促進し、持続可能な経済圏を作ることを目的としたオープンイノベーションを自治体が採用するようになってきている。

3、研究仮説

本研究では、RQを「地方自治体がすすめるオープンイノベーションの成功要因はなにか」とした。

以下の2点について、本研究の調査を行った。

- (A) 実際にどのような自治体と企業が包括連携協定を結んでいるのか
- (B) どのような理由で、自治体は企業との包括連携協定をすすめるのか

4、研究方法

全市町村の公式ホームページ上で公開されているデータをテキストマイニングし、「包括連携協定」にかかわる記事から、単語の共起ネットワークによる可視化を行った。また官民連携に取り組む地方自治体・企業の担当者への非構造化インタビューを行い、実態や課題を明確にしていた。

5、2021年度の実施費用と成果および基金の用途

テキストマイニングにかかる調査費用、テキストデータを可視化するためのアプリケーション利用費、対面でのインタビューを行うための旅費交通費に使用した。

6、研究成果

(A) 実際にどのような自治体と企業が包括連携協定を結んでいるのか

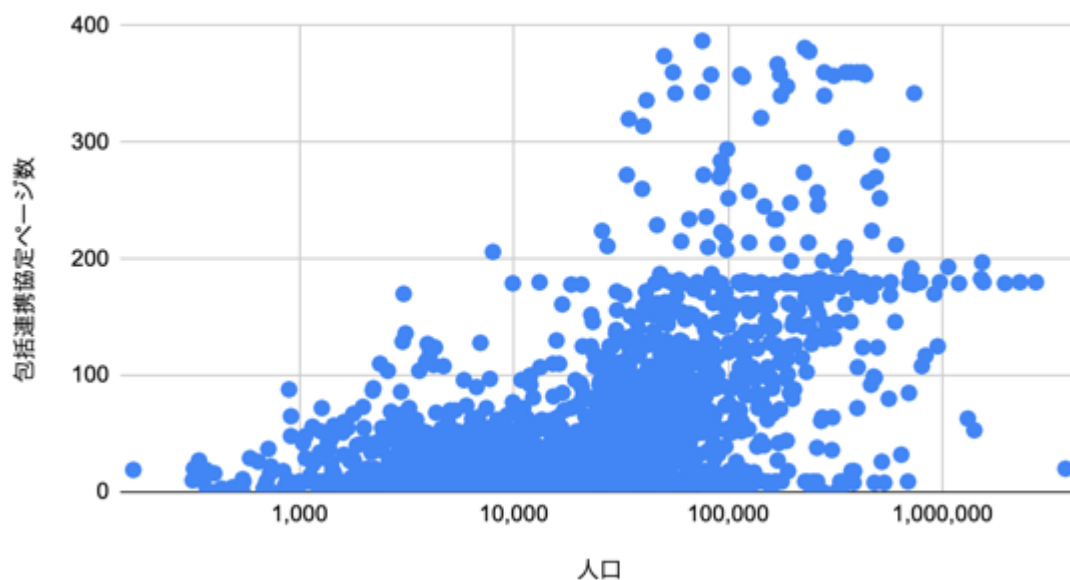
(1) Google 検索から、自治体のサイト内における「包括連携協定」の検索結果を抽出した。106,235 件のページから、1,741 存在する自治体と連携協定の数調査した。

項目	相関係数	
人口	0.3395	
オープンデータ有無	0.2059	
財政状況	財政力指数	0.3361
	経常収支比率	0.1037
	実質公債費比率	-0.1170
	将来負担比率	0.0077
	ラスパイレス指数	0.3151

表1：検索ヒットページ数と地方自治体のデータの相関係数

それぞれ、市町村の人口・オープンデータ公開の有無・財政状況に応じた相関係数を調べたところ、人口と財政力指数で弱い正の相関が確認できた。

人口と包括連携協定ページ数



グラフ1：人口と包括連携協定のページ数・散布図

包括連携協定のページ数と人口の対数を散布図（グラフ1）である。

人口の対数を横軸にした際に、人口が大きな市町村のページ数が多くなる傾向が見られた。

次に、連携協定の詳細について調べることにした。自治体の連携をネットワークとして可視化した。その際、外部変数として、A：政令指定都市・特別区、B：市部、C：町村部の3つの地方自治体を3つのセグメントに分けて、計量テキスト分析を行った。テキストデータ内にある語と後が一緒に出現することを共起といい、共起する語を線で結んだものが共起ネットワークである。出現パターンの似通った語、すなわち共起の程度が強い語を線で結んだ共起ネットワークを描くことができる。共起ネットワークは、中心性に基づいて、語の出現頻度や語と語の結びつきの程度に応じ、円の大きさや色あるいは円を結ぶ線の大きさによって表わされる。ただし、共起ネットワークでは、線で結ばれているかが重要であり、近くに付置されているだけで、線で結ばれていなければ共起関係はない点に注意が必要である。

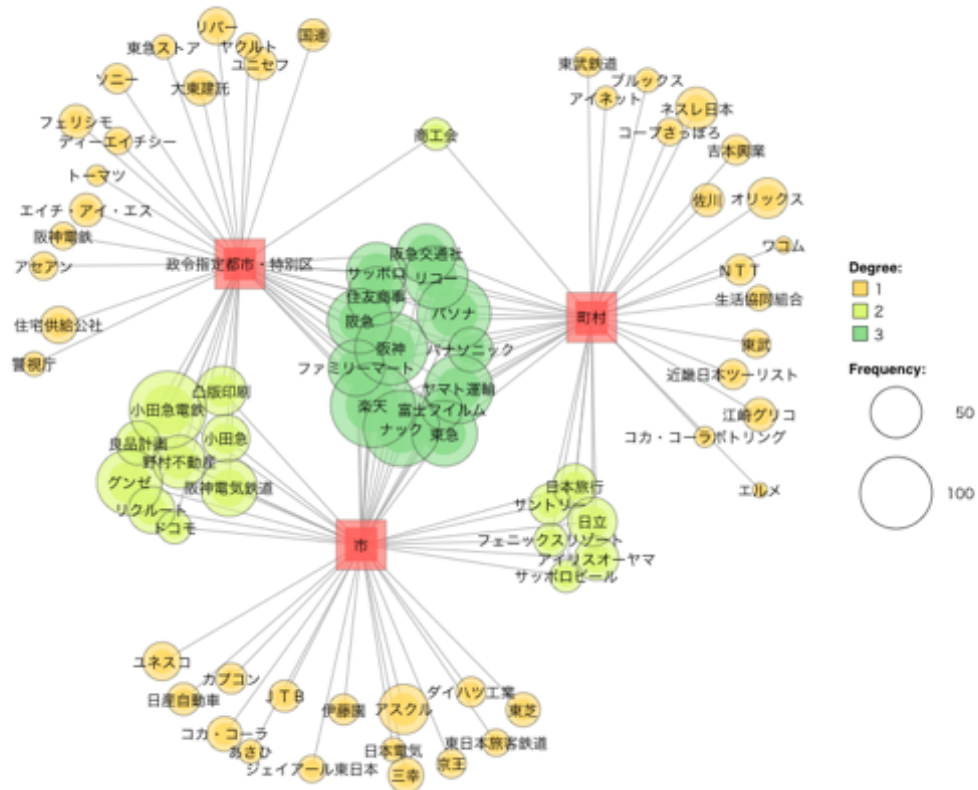


図2：協定を結んでいる企業の共起ネットワーク

町村部と特徴的な取り組みをしている企業を抽出することができた。「近畿ツーリスト」や「佐川急便」などがそれに当たる。また規模に関わらず協定を結んでいるのが、「楽天」「パ

ソナ」などである。これらのテキストを精査することでより確かな企業と自治体の連携の実態を把握することができると思われる。

(B)どのような理由で、自治体は企業との包括連携協定をすすめるのか

(1) 民間企業との連携をすすめる市町村担当者（山形県鶴岡市・長崎県壱岐市・埼玉県横瀬町）へのヒアリング

(2) 地方創生事業にとりくむ民間企業担当者へのヒアリング

包括連携協定について、以下の事項を明らかにすることができた。

	地方自治体	企業
民間企業・行政との官民連携に求める成果はなにか	<p>ある程度不確実なものを相互に協力しあいながら進める体制</p> <p>町の知名度・町内外のファンづくりとネットワークといった無形の資産づくり</p> <p>実装した事業が、企業にとって与信と PR になること 自治体としては費用を負担することなく新しい挑戦ができること</p>	<p>短期的な売上の目標ではなく開発実験的な事業を行うこと</p> <p>徹底的にえこひいきをして、事業内のサービスとのシナジーを生み出す取り組みをつくること</p> <p>自治体での事業の公募の前に協議することができるなど、コミュニケーションが容易になる効果</p>
包括連携協定を締結するまでの意思決定プロセス	<p>トップダウンではなくボトムアップでの連携が多い</p> <p>窓口を一本化して提案者のチャレンジを常時募集する</p> <p>受け入れる制度を用意して、案件を募集し最終的には首長が判断をしていく</p>	<p>自治体担当者からの働きかけで事業をスタートするか、首長からのトップダウンの2通り</p> <p>地方自治体からの働きかけからスタートしているケースが多い</p>

<p>民間・行政と協働する上で大切にしていることはなにか</p>	<p>明確な成果目標をつくらず、協働できる体制を取ること</p> <p>町の気づかなかった課題を認識していくこと</p> <p>行政として新しい取り組みが区民のためになると思ったら導入を支えサービスのサポートに徹すること</p>	<p>小さな社会実装を担うための重要な役割</p> <p>民間企業の同士のアライアンスと同じこと。ビジョン・カルチャー・スキルが合うか否かで判断</p> <p>事業開発のための初期導入として考えている。</p>
----------------------------------	--	---

7, 謝辞

2021 年度森泰吉郎記念研究振興基金に採択いただきまして、この度は誠にありがとうございました。この研究に取り組むことで、今後の課題も多数発見に至りました。円滑に研究を遂行することができたのは、本研究費のおかげです。ご支援に心より感謝いたします。来年度以降も、引き続き研究に邁進してまいります。

8, 参考文献

1. まち・ひと・しごと創生本部, 第二期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」. 2019.
2. 内閣府まち・ひと・しごと創生本部. 未来技術社会実装. Available from: <https://www.chisou.go.jp/tiiki/kinmirai/index.html>.
3. オープンイノベーション白書. 第二版 ed. 2018, 東京: 経済産業調査会.
4. 馬田, 隆. 未来を実装する : テクノロジーで社会を変革する 4 つの原則. 2021,
5. 早田吉伸, 前野隆司, and 保井俊之, オープンデータ推進に向けた国内先進地域の特徴分析. 地域活性研究, 2015. 6: p. 61-70.
6. Company, 株.d., 企業と自治体の包括連携協定から読みとく官民オープンイノベーションの推移とトレンド. 2021.7.27.